

S o c i e t y 5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

国は、2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「S o c i e t y 5.0」を提唱した。

このS o c i e t y 5.0の時代に向け、学校教育においては、A I（人工知能）、I o T（身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組み）等の革新的技術をはじめとするI C T（情報通信技術）等を活用しながら、持続可能な社会の創り手を確実に育成していく必要がある。

一方、国外においては、人材の育成を目指し、学習の個別化や創造性の向上などを可能にするため、教育全般にデジタルテクノロジーを活用していくことを指す「E d T e c h」が教育現場に波及しており、学びの革命が進んでいる。

しかし、我が国において、E d T e c hを学校教育現場で活用するには、前提としてI C T環境の整備が不可欠であるが、学校教育現場におけるI C T環境の実態は、学習用コンピュータなどの整備状況に自治体間格差が大きく、全国の生徒全員が十分にE d T e c hを活用するのは困難な状況にある。

よって、政府においては、S o c i e t y 5.0の時代に向けた学校教育環境を整備するため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 学校教育現場のI C T化に必要な経費について、2018年度から2022年度まで地方財政措置を講じることとしているが、地方自治体が有効に活用することができるよう必要な情報提供を行うとともに、制度の弾力的な運用や拡充を行うこと。
- 2 学校における教員のI C T活用をサポートする「I C T支援員」の配置が進むよう必要な取組みを行うとともに、I C T支援員の活用に係る教員向けの研修等の充実を図ること。
- 3 「公正に個別最適化された学び」等の実現に向け、学校現場と企業等との協働により、学校教育において効果的に活用できる「未来型教育テクノロジー」の開発・実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成30年（2018年）12月13日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣
（提出者）自由民主党及び公明党所属議員全員並びに札幌党中山真一議員